

防災学術連携体

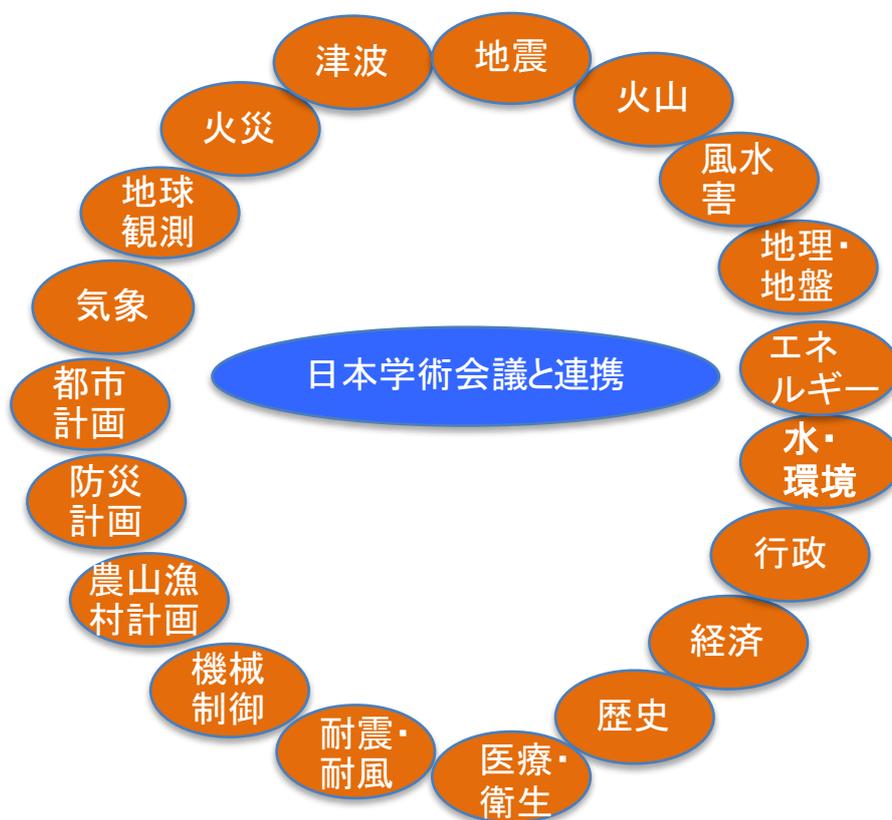
Japan Academic Network for Disaster Reduction

2011年5月から2015年12月まで「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」として活動。
2016年1月9日から防災学術連携体として活動開始。

防災減災・災害復興に関する学会ネットワーク 日本学術会議と連携して活動

防災関連の学術総合ポータルサイト <http://janet-dr.com/>

- 自然災害に対する防災減災を進め、より良い災害復興をめざすために、日本学術会議を要として、防災に関わる学会が集まり、平常時から相互理解と連携を図ると共に、緊急事態時に学会間の緊密な連絡がとれるよう備えています。
- 政府・自治体・関係機関との連携を図り、防災に役立てると共に、緊急事態時に円滑な協力関係が結べるように備えています。
- 学術連携を図ることで、より総合的な視点をもった防災減災研究の向上発達をめざします。



防災学術連携体の構成学会 48学会（2016年1月時点）

安全工学学会
横断型基幹科学技術研究団体連合
環境システム計測制御学会
空気調和・衛生工学会
計測自動制御学会
ことば環境学会
砂防学会
地域安全学会
地理情報システム学会
地盤工学会
土木学会
日本応用地質学会
日本海洋学会
日本火災学会
日本火山学会
日本風工学会
日本活動層学会
日本機械学会
日本気象学会
日本救急医学会
日本計画行政学会
日本建築学会
日本原子力学会
日本古生物学会
日本コンクリート工学会
日本災害看護学会
日本災害情報学会
日本災害復興学会
日本自然災害学会
日本社会学会
日本集団災害医学会
日本森林学会
日本地震学会
日本地震工学会
日本地すべり学会
日本自治体危機管理学会
日本造園学会
日本第四紀学会
日本地域経済学会
日本地球惑星科学連合
日本地質学会
日本地質学会
日本地理学会
日本都市計画学会
日本水環境学会
日本ロボット学会
農業農村工学会
廃棄物資源循環学会

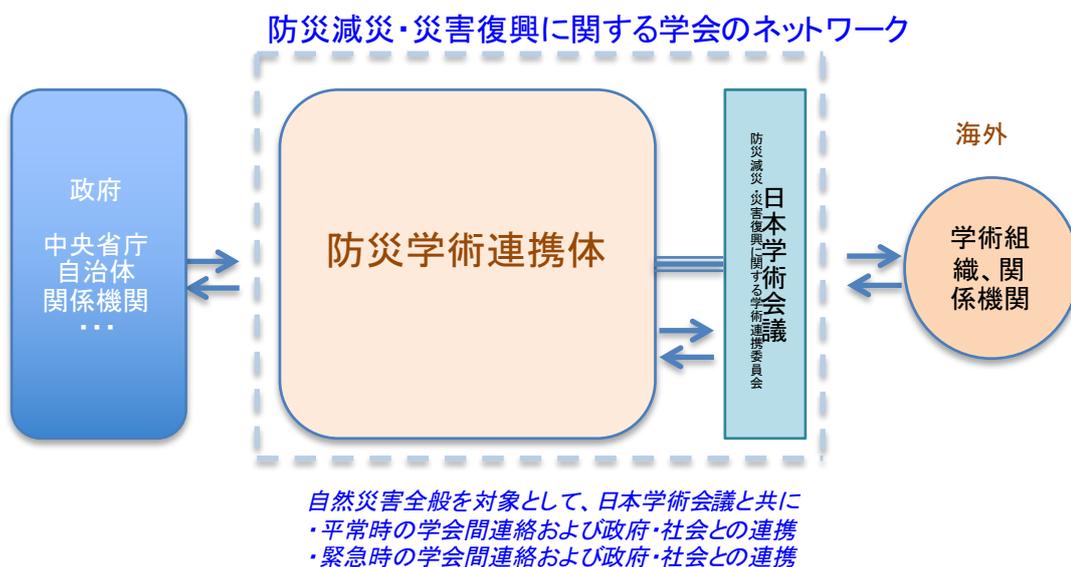
* 地球惑星科学連合（50学会）と横断型基幹科学技術研究団体連合（37学会）を合わせ、重複加盟を除いて、全120学会をカバーしています。

地震・火山・豪雨・台風など高まる災害外力、防災減災のために学会が結集

日本列島の地震活動が活発化し、南海トラフ地震や首都直下地震の発生が危惧されると共に火山噴火が増えている。地球温暖化の影響などで気候が変動し、大型化する台風、記録的な豪雨や豪雪、干ばつ、竜巻など、災害外力が高まっている。

防災減災・災害復興の推進には、地震、津波、火山、活断層、地球観測、気象、地盤、耐震工学、耐風工学、機械制御工学、水工学、火災、防災計画、防災教育、救急医療、看護、環境衛生、都市計画、農山漁村計画、森林、海洋、地理、経済、情報、エネルギー、歴史、行政など、多くの研究分野が関係する。一方、学術は専門分化がすすみ、全体を統合する力が弱くなっている。

防災学術連携体は、高まる災害外力から国土と生命を護るために、日本学術会議と連携し、防災減災に関する学会が集結したものである。



47学会の代表・防災連携委員と日本学術会議の会員・連携会員一同（2016年1月9日設立フォーラム終了後）

【設立の経緯と日本学術会議との関係】

東日本大震災を契機に、日本学術会議の土木工学・建築学委員会が幹事役となり「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」を平成23年に設立し、30学会による学際連携を進めてきた。この取組みをさらに発展させ、自然災害への防災減災・災害復興を対象に、より広い分野の学会の参画を得ながら、研究成果を災害軽減に役立てるため、「防災学術連携体」を創設する。

日本学術会議では、平成26年2月に「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」を制定した。これに則り、平成27年7月に日本学術会議・課題別委員会として「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」が設置された。この委員会は「自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループとの平常時、緊急事態時における連携の在り方について検討すること」を目的としている。防災学術連携体はこの委員会と密接に連携して活動する。

- ①全体シンポジウム・ワークショップ開催、平常時の学会間の連携の促進を図る
- ②学会紹介、学会行事カレンダー等で防災関連の学術総合ポータルサイトの運営



【これまでの実績】（学協会連絡会として活動）

2011年12月から2016年1月まで日本学術会議講堂において、日本学術会議と共催で、「巨大大災害から生命と国土を護る-三十学会からの発信」をテーマにシンポジウムを11回開催。情報発信として、防災政策に関する30学会共同声明（2012年5月）、「学術の動向」の特集（2013年3月号）、世界防災に関する英文の共同声明（2014年11月）、各学会の取組みを紹介する日英併記の冊子を発表。

第1回：今後考えるべきハザード（地震動、津波等）と規模は何か	2011年12月
第2回：大災害の発生を前提として国土政策をどう見直すか	2012年1月
第3回：減災社会をどう実現するか	2012年2月
第4回：首都直下・東海・東南海・南海等の地震に今どう備えるか	2012年5月
第5回：大震災を契機に地域・まちづくりを考える	2012年6月
第6回：原発事故からエネルギー政策をどう建て直すか	2012年7月
第7回：大震災を契機に国土づくりを考える	2012年8月
第8回：第1回から第7回までの総括学術フォーラム	2012年11月
第9回：南海トラフ地震に学界はいかに向き合うか	2013年12月
第10回：東日本・阪神大震災等の経験を国際的にどう活かすか	2014年11月
第11回：防災学術連携体の設立と東日本大震災の総対応の継承	2016年1月

- ③自然災害による大災害の緊急時に、学会間の緊急の連絡網となるべく備える政府・自治体・関係機関との連携、各学会の防災関連委員会等の紹介

